

「分科会テーマ」 私たちの食料は大丈夫？

参加団体： 69 団体

参加者： 210 名（実行委員含む）

食品偽装や食料価格の高騰、食の安全への不信などが続く中、日本の農業は、耕作放棄、担い手不足、高齢化が進み、さらに自由貿易交渉で危機に立たされています。これは、私たちの食卓の危機にもつながるものです。

分科会では、WTO農業交渉や日豪FTA交渉など「食のグローバル化」の中で私たちの食料はどうなるかについて、東京大学の鈴木宣弘教授が報告。

食料自給率の急速な低下、国土環境や窒素過多による国民の健康への影響などを指摘し、「自由化で食品価格低下などの短期的な利益では計れないマイナス面も考慮すべき」としました。

次に、そうした中で「日本農業は生き残れるか」と題し、元明治大学教授の北出俊昭さんが、食料供給力の低下、農産物価格の下落、今年度から始まった新たな農業政策の問題点、農業への企業参入問題などを解説し、「消費者・生産者の提携強化のもとで農業再建の展望を持とう」と訴えました。

続いて、近年の穀物からバイオ燃料への転換が世界的な食料や飼料の不足・高騰を招いている問題について、ジャーナリストの天笠啓祐さんが報告。「バイオブームは米国のエネルギー戦略のもとで多国籍企業の利益をもたらしている。温暖化対策にもならないバイオ推進は止めるべき」と警告しました。

3人の提起後、参加者の質問・意見をもとに、討論が行われ、WTOの貿易ルールのあり方、米の生産調整問題、日本でのバイオ推進の動きなどが話されました。最後に、「もっと農業・農村の価値に対して消費者が対価を払ってもいいのではないか（鈴木）」、「国は農業・農村の将来にもっと責任ある対応が必要（北出）」、「食べ物は商品ではない。命の糧として、生産者とのつながりが大切（天笠）」などの意見が表明され、全体で確認されました。

